

日本ユネスコ国内委員会科学小委員会
政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会関係活動に関する報告
(令和3年5月 28 日～令和4年5月 27 日)

第 31 回 IOC 総会

令和 3 (2021) 年 6 月 14 日～24 日に、第 31 回 IOC 総会がオンラインにて開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査 (団長)、河野健 委員、安藤健太郎 調査委員、齊藤宏明 調査委員、牧野光琢 調査委員のほか、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官や、気象庁、海上保安庁、環境省などの担当官が参加しました。会合では、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の活動や、IOCINDIO (中央インド洋地域委員会) の小委員会化等について議論が行われました。

また、同総会において、IOC 執行理事会メンバーの選挙も行われ、我が国は引き続き執行理事国として選出されています。

次回の第 55 回 IOC 執行理事会は令和4(2022)年6月 14 日～17 日、第 32 回 IOC 総会及び第 56 回 IOC 執行理事会は令和5(2023)年6月頃に開催される予定です。

アニメ映画「深海のサバイバル！」とのタイアップ

文部科学省は、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の認知向上に関する取組の一つとして、海洋分野の研究開発に関する施策について国民に広く理解・普及を図ることを目的とし、アニメ映画「深海のサバイバル！」(令和 3 (2021) 年 8 月 13 日公開) とのタイアップを行い、国連海洋科学の 10 年アクティビティとして登録しました。

本企画は東映株式会社の協力により、文部科学省の施策である海洋分野の研究開発に関する啓発メッセージ「“深海” まだ知らない世界がそこにある ～2021 年から国連海洋科学の 10 年が始まっています～」を掲載した映画『深海のサバイバル！』の壁新聞風ポスターを作成し、全国の幼稚園、小学校、義務教育学校、特別支援学校等に配布しました。

映画の監修には JAMSTEC の研究者らが参加し、本映画のプロデューサーと JAMSTEC の研究者の対談動画を文部科学省 YouTube チャンネルに掲載しました。

映画「深海のサバイバル！」タイアップ企画 “深海” まだ知らない世界がそこにある
<https://youtu.be/qHowzHV47O0>

国連海洋科学の 10 年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク

令和 3 (2021) 年 11 月 13 日に、「国連海洋科学の 10 年キックオフ会合 in 隠岐ジオパーク」が隠岐ユネスコ世界ジオパークにおいて開催されました。

事例紹介では、AI と海ごみに関する JAMSTEC の取組や、室戸ユネスコ世界ジオパークの

取組、隠岐の高校生の活動、隠岐で保護されたウミガメの記録などが発表されました。

また、当会合において、「国連海洋科学の10年における日本ジオパークネットワーク (JGN) 取組推進宣言」が出され、周りを海に囲まれた日本が抱える海岸漂着ごみや海洋ごみの問題解決、海洋の豊かさを守る取組や海洋リテラシーを推進することが宣言されました。














会合の様子 (YouTube リンク) : <https://www.youtube.com/watch?v=PS8E-aUtp7E>

国連海洋科学の10年における JGN 取組推進宣言 : <https://geopark.jp/activity/education/pdf/20211113.pdf>

国連海洋科学の10年西太平洋周辺地域キックオフ会合

令和3 (2021)年11月25日~26日にタイ王国の支援により IOC/WESTPAC が主催する「国連海洋科学の10年西太平洋周辺地域キックオフ会合」がオンラインにて開催されました。会合の初日のプレナリーでは、主要国ハイレベルからのメッセージが寄せられ、我が国からは柳孝 文部科学審議官によるビデオメッセージを提供しました。その後のラウンドテーブルには 阪口秀 笹川平和財団海洋政策研究所所長が登壇しました。

当会合では、文部科学省ユネスコ科学信託基金 (JFIT) によって作成された動画 "The Western Pacific Region & The Ocean Decade" が公開されました。本動画には、JAMSTEC [アプリケーションラボ](#) の Swadhin Behera 所長のインタビューが含まれています (参考: YouTube リンク, <https://www.youtube.com/watch?v=wgdr7yUfteY>)。加えて、地域の利害関係者間での議論を促進するため、17件のインキュベーターが行われ、内7件は日本の専門家が主導的な立場で実施されました。これらの7件は、黒潮、アジアの縁辺海、赤潮等有害プランクトン発生、リモートセンシングを用いた藻場、海洋データ同化、海洋生物多様性の国際共同研究、および若手研究者による海洋科学コミュニケーションに関するもので、それぞれで活発な議論が行われました。

1330-1420	High-Level Segment – The ocean sustains lives and livelihoods, we must “think globally and act locally” to “make peace with nature to deliver a prosperous and equitable world for all, leaving no one behind”.					
 H.E. Hong Wang Vice Minister, Ministry of Natural Resources, China	 H.E. Laksana Tri Handoko Chair, National Research and Innovation Agency, Indonesia	 H.E. Takashi Yanagi Senior Deputy Minister, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan	 H.E. Dato' Mansor Bin Haji Othman Deputy Minister, Ministry of Environment and Water, Malaysia	 H.E. Ambassador Ma. Theresa Parreno Lazaro Undersecretary, Department of Foreign Affairs, the Philippines	 H.E. Armida Salsiah Alisjahbana Executive Secretary, The United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP)	 H.E. Shigeru Aoyagi Director, Asia and Pacific Regional Bureau for Education, UNESCO
1420-1515	Stakeholder Roundtable Dialogue – The ocean and ocean science hold answers to many defining challenges plaguing humanity. How could we unlock these solutions to sustainable development challenges in the region?					
Panelists						
 Renato U. Solidum, Jr. Undersecretary, Department of Science and Technology (DOST), the Philippines	 Minhan Dai Academician of Chinese Academy of Sciences, Xiamen University, China	 Hide Sakaguchi President, Ocean Policy Research Institute of The Sakakawa Peace Foundation	 Montri Rawanchaikul CEO, PTT Exploration and Production Public Company Limited	 Maeve Nightingale Senior Programme Officer, IUCN	 Seung-Tae Yoon Early Career Ocean Professional, Kyungpook National University, Republic of Korea	

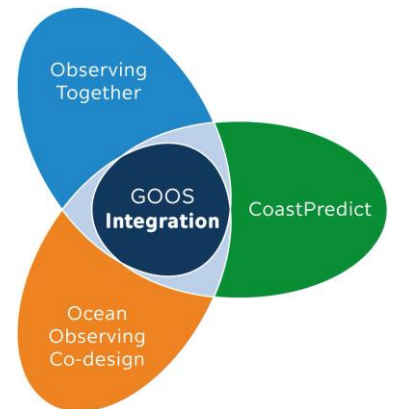
プレナリーにおける講演者の方々 (©IOC/WESTPAC)

全球海洋観測システム（GOOS）運営委員会第10回会合第二部（GOOS SC-10-2）

全球海洋観測システム（GOOS）運営委員会第10回会合第二部（GOOS SC-10-2）が、令和3（2021）年11月29日～12月1日にオンラインで開催されました。須賀利雄調査委員がコア委員（Core Member）として参加しました。GOOS Regional Alliances（GRAs）と地域プロジェクト（TPOS2020 と AtlantOS）の代表を招いたワークショップ形式で、GOOS の地域的推進について議論し、GOOS 地域政策 WG（仮称）の設置などを決めました。このほか、WMO 全球基本観測ネットワーク（GBON）に海洋要素を含めるよう要請することを決め、海面水温、海面気圧、上層水温・塩分を初期に優先すべき変数とし、順次、拡大を目指すこととしました。また、GOOS が提案した3つの「国連海洋科学の10年」プログラムを、「10年調整ユニット（DCU）」と協力して推進する方策について議論しました。

全球海洋観測システム（GOOS）運営委員会第11回会合（GOOS SC-11）

全球海洋観測システム（GOOS）運営委員会第11回会合（GOOS SC-11）が、令和4（2022）年4月25、26、28日、5月3日にオンラインで開催されました。須賀利雄調査委員がコア委員（Core Member）として参加しました。プログラムとしてのGOOSを超えた全球海洋観測システムの新たなガバナンス、各パネル・プロジェクトによるGOOS Implementation Plan の実施状況、幅広いステークホルダーと円滑かつ効果的に連携するためのGOOS Communications Strategy などについて議論しました。「国連海洋科学の10年」における海洋観測全般に関わる問題を担当する「10年調整事務局（DCO）」を設置する提案を支持しました。



海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」

令和3（2021）年12月5日に、海洋教育に関する国際シンポジウム「持続可能な地球に向けた海洋教育の役割」が東京大学海洋教育センターによって開催されました。

会合の冒頭では、田口康 日本ユネスコ国内委員会事務総長より挨拶があり、「国連海洋科学の10年への海洋教育の貢献」について、東京大学大気海洋研究所附属国際連携研究センター長を務める道田豊主査による講演が行われたほか、アメリカ合衆国ハワイ州、インドネシア、オーストラリア、韓国、フランス、日本より、各国の海洋教育の実践紹介及びパネルディスカッションが行われました。日本の発表では、小林豪 環境省水・大気環境局海洋環境室室長補佐及び阪口秀 笹川平和財団海洋政策研究所所長が登壇の上意見交換が行われました。

第 29 回太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ (ICG/PTWS)

令和 3 (2021) 年 12 月に、第 29 回太平洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ (ICG/PTWS) がオンラインで開催され、令和 4 (2022) 年から 2030 年までの ICG/PTWS 中期戦略、令和 4 (2022) 年に実施予定の太平洋津波訓練 (PacWave22) の計画、ニカラグアが運用する中米津波情報センター (CATAC) の本運用開始の承認、国連海洋科学の 10 年への ICG/PTWS としての取り組み等が議論されました。

また、ICG/PTWS 副議長を務めていた気象庁地震火山部地震津波監視課 西前調査官が ICG/PTWS 議長に選出され、第 30 回会合を令和 4 (2022) 年 11 月に日本で開催することが承認されました。

第 1 回国連生態系回復の 10 年 -里海再生 国際シンポジウム

令和 4 (2022) 年 2 月 9 日に、笹川平和財団海洋政策研究所、国連大学サステナビリティ高等研究所及び環境省主催のもと、「第一回国連生態系回復の 10 年 -里海再生国際シンポジウム-」が開催されました。

会合の冒頭では、日本ユネスコ国内委員会の角南篤 委員及び山口しのぶ 委員より挨拶があり、当シンポジウムを通して、人と海との関係性により育まれてきた「里海」に焦点を当てながら、脆弱性の高い沿岸生態系の回復や再生について里海の再生の取組を支える日本の施策の紹介や海外の事例が共有されました。

さらに、パネルディスカッションでは渡邊綱男 委員がモデレーターとして登壇し、環境省、国土交通省、水産庁及び地域での実務者をパネリストに迎え、生態系回復の 10 年における里海再生のスケールアップについて議論されました。

第 1 回国際海洋データ会議

国連海洋科学の 10 年の開始と国際海洋データ情報交換 (IODE) 発足から 60 年を記念し、令和 4 (2022) 年 2 月 14 日～16 日に「第 1 回国際海洋データ会議」がポーランド・ソポトにおいてハイブリッド開催され、国連海洋科学の 10 年への IODE の貢献などについて議論されました。環境省から、国連海洋科学の 10 年の Endorsed Project である、海洋プラスチックごみ (漂流マイクロプラスチック) のモニタリング手法の調和及び国際的なデータ集約を目指す取組について発表しました。海上保安庁海洋情報部からはポスターセッションにおいて「海洋状況表示システム (海しる)」に関して紹介しました。

なお、IODE に関する IOC 委員会の第 27 回会合は令和 5 (2023) 年 3 月ごろ開催される予定で、詳細については今後調整することとなっています。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」日本国内委員会・研究会

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」研究会は、笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって、海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえで日本が示すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として令和2(2020)年に設立されています。また、令和3年(2021年)に国連海洋科学の10年国内委員会が発足しました。

令和3(2021)年10月5日には第2回国内委員会及び研究会が開催されました。国内委員会では、共同議長、猪口議員より開会の挨拶が行われ、内閣府、外務省からの新委員の紹介、第1回国内委員会以降の国内外の動向について情報共有があった他、国内委員会の趣旨説明、UN Decade Call for Actions Endorsed Programme についての紹介等がありました。研究会では、共同議長の挨拶後、事務局より第1回研究会以降の国内外の動向について情報共有があり、JAMSTECより1st Call For Action の選考過程および採択プログラムの特徴に関する分析結果について説明がありました。また、安藤委員から、国際黒潮観測プロジェクト(CSK-2)に関するこれまでの経緯およびCSK-2をベースにしたフラッグシップ事業の提案について紹介されたほか、日本海洋学会の取組や、海洋若手専門家(ECOP)の活動状況についての報告がありました。

令和4(2022)年2月22日には第3回が開催され、国内委員会では、共同議長の挨拶の後、国内外の動向について共有されたほか、関係府省・機関等より、2nd Endorsed Programme に関する取組について情報提供がありました。研究会では、共同議長による挨拶後、関係府省・機関等の取組状況及び2nd Endorsed Programme について事務局から説明された他、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)によるe-ASIAの採択結果の報告、WESTPAC キックオフイベント及びECOP シンポジウムの報告等が行われました。

第2回 WMO-IOC 合同協働評議会 (JCB-2)

WMO-IOC 合同協働評議会(JCB)は、世界気象機関(WMO)とIOC間の関連活動のハイレベル調整メカニズムとして設置されたもので、WMOとIOCの代表や専門家により形成され、日本からは気象庁長官がWMOメンバー代表として参画しています。2022年3月1~2日にオンラインで開催された第2回会合(JCB-2)では、WMO第73回執行理事会およびIOC第31回総会においてWMO-IOC合同協働戦略(2022-2025)が並行承認されたことを受け、過去1年の各分野からの作業進捗報告と、それを基にJCBの2022-2023の作業計画について議論されました。

第38回 GEBCO 指導委員会 (GGC38)

2022年4月20日~22日に、第38回GEBCO指導委員会(GGC38)が、モナコにてハイブリッドで開催されました。GEBCO(General Bathymetric Chart of Oceans:大洋水深総図)

は、全世界の海底地形図の作製を目的とした IOC と IHO（国際水路機関）の共同プロジェクトで、GEBCO 指導委員会は GEBCO プロジェクトを監督する委員会になります。本委員会では、GGC への下部組織からの報告、GEBCO の予算、Seabed2030 の現状報告と今後の方針などが議論されました。次回の第 39 回 GEBCO 指導委員会（GGC39）は、2022 年 11 月頃に開催予定です。

世界海洋評価 (World Ocean Assessment) 専門家グループ会合

国連の世界海洋評価第 3 版 (World Ocean Assessment III: WOA-3) の作成に向けた専門家グループ会合が、2022 年 5 月 9 日～13 日、ニューヨークの国連本部別館においてハイブリッド開催されました。世界 20 数名で構成される専門家グループの一員として道田豊 主査が出席し、作成に向けた作業方針やスケジュールに関する議論が行われました。WOA-3 は、2021 年に刊行された同評価第 2 版の後継として 2026 年初頭の刊行を目標に、2021 年 5 月ごろから作業が開始されたもので、これまで数回にわたってオンラインで会合が行われてきましたが、今回初めて専門家の一部（10 名）が対面会議に参加、その他数名がオンライン参加という形式で開催されました。COVID-19 の流行により遅れていた作業がこれから本格化し、地域ワークショップの開催などが行われます。IOC が刊行している世界海洋科学レポート (Global Ocean Science Report: GOSR) との重複を避け、IOC とも密接に協力しつつ、WOA-3 では、より社会経済的側面や環境に関する部分をより強く取り上げるべきとされました。